

「MANDA」と「日本的 M&A 推進財団」が業務提携

日本初、小規模M&Aに専門家を繋ぐ仕組みを実現

日本最大級 M&A 検索エンジン MANDA(マンダ)を運営する MANDA 株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森田洋輔、以下「MANDA」と)、全国に約600名の士業及び士業事務所職員を会員とし、日本的M&Aの推進支援を行う一般財団法人日本的 M&A 推進財団(本部:福岡県福岡市、代表理事:楠本 浩之、以下「JMAP」)が、6月20日(土)正式に事業承継問題の解決に向けた業務提携契約を締結します。

この共同プロジェクトは、主に、以下の4つの取り組みで構成されています。詳細は、6月24日(水)15時より実施するオンライン説明会にて報告予定です。



6/24(水)15:00～ オンライン記者会見

1) これまでにない、小規模 M&A に専門家を繋ぐサービスを開始

JMAP ではこれまで約7年間、会員(原則、士業および士業事務所職員)と共に小規模事業者の M&A(日本的 M&A)を推進するための理念やノウハウ構築を行ってきました。特に、小規模 M&A では支援する専門家によって成否が大きく左右されるといっても過言ではないほど、専門家の役割りは極めて大きいのですが、後継者不在の企業経営者が M&A を希望しても、信頼できる「確かな専門家」と出逢う明確な方法はこれまで存在しませんでした。今回の JMAP と MANDA の業務提携により、売り手と買い手のマッチングは当然として、更にそのマッチングを支援する専門家を M&A を希望する経営者に繋ぐサービスが実現することになります。

2) M&A の透明性を高め、M&A の安全性を確保する

MANDA と JMAP は共同で M&A のプロセスをシンプルに判りやすく整理したクラウド上のサイト「M&A ディールマネージャー」を開発した。これにより、それぞれの専門家が独自の手法で推進していた M&A 実務を均質化するとともに、JMAP に所属する経験豊富な M&A 専門家が、経験の浅い専門家の実務をチェック・支援す

ることが可能となります。更に、通常売り手や買い手、専門家のみで進行する M&A を、ディールマネージャーを活用し JMAP 事務局等の第三者が確認できる状況を創出することは、M&A の透明性を高め、中小企業経営者の安全と安心の確保を実現します。

3) 行政単独では不可能なマッチング実務を行政に提供する

後継者不在による企業の清算が続出すれば、特に地方行政の財政に大きな疲弊をもたらし、その流れはコロナ禍で更に拍車がかかっています。後継者不在企業の出口の選択肢として M&A があることを伝えることは地方行政の重要な役割でありながら、具体的な案件支援の方法がないため推進が困難でした。MANDA と JMAP は今後、日本全国の地方行政との連携を積極的に行い、具体的 M&A 支援ツールを提供することで、行政だけでは手の届かない部分に寄与してまいります。

4) 年間 6 万者の第三者承継支援ができる人材の育成

中小企業庁が「第三者承継支援総合パッケージ」で掲げる、10 年で 60 万者の第三者承継を実現するには、少なくとも 1 万人の第三者承継を行う「確かな支援者」が必要となります。その育成機関として、資格制度とそれを運営する「マッチングクリエイター認定協会」を設立し、ディールマネージャーを活用し、日本的 M&A の支援ができる 1 万人規模の支援者の育成を目指します。

■行政×MANDA×JMAP の提携の背景

日本に存在する約 127 万者の後継者不在の中小企業は、このままでは今後 10 年間で廃業することになります。そこで経済産業省は 2019 年 12 月に「第三者承継支援総合パッケージ」を策定し、今後 10 年間で 60 万者、年間 6 万者の第三者承継の実現を目指すと発表しましたが、2019 年度では年間約 4 千件の M&A しか成立していない状況です。この年間 6 万者の事業承継を実現するためには、M&A の専門家 1 人が毎月 1 件の案件を成立させることが出来たと仮定しても、売り手、買い手双方で 1 万人の専門家が必要となります。そこで、既に中小企業の経営に関与している日本全国の税理士、会計士、弁護士、中小企業診断士、司法書士、行政書士、保険外交員、コンサルタントなど、様々な方々の協力が必要になりますが、現状では M&A 実務ができる専門家の数は限られており、売り手や買い手が自身で M&A を実行しようとしてもプロセスが複雑でわかりにくく、見えないリスクも多いため、取り組みづらい状況でした。MANDA と JMAP が市区町村といった地方行政と連携して、この状況を打開してまいります。

■スケジュール

6 月 20 日(土) 業務提携契約の締結

6 月 24 日(水) 提携内容の説明会をオンラインで開催

15:00~15:10 JMAP 理事長 楠本浩之 業務提携の目的と内容について

15:10~15:20 田川市 市長 二場公人 本提携によせて

15:20~15:45 MANDA 代表取締役 森田洋輔 ディールマネージャー説明

15:45~16:10 JMAP 理事 白川正芳 今後の業務の流れと計画説明

16:10~16:30 質疑応答

★オンライン配信については以下よりご確認下さい

<https://jmap-ma.com/form/post5391/>

■ MANDA 会社情報

<https://about.manda.bz/company/>

■ JMAP 組織概要

<https://jmap-ma.com/about/organization/>

<本件に関するお問い合わせ先>

一般財団法人日本的 M&A 推進財団

電話番号: 092-724-0110

メールアドレス: info@jmap-ma.com

又は

MANDA 株式会社

電話番号: 03-6823-5423

メールアドレス: info@manda.bz